



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社
 コード番号 4784 URL <http://www.gmo-ap.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 (氏名) 橋口 誠
 (氏名) 菅谷 俊彦
 TEL 03-5728-7900

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	16,586	11.5	303	77.7	310	68.6	△142	—
28年12月期第2四半期	14,876	3.0	170	△29.3	183	△31.9	42	—

(注)包括利益 29年12月期第2四半期 △151百万円 (—%) 28年12月期第2四半期 △21百万円 (△136.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	△8.68	—
28年12月期第2四半期	2.61	2.59

(注)1. 平成28年12月期第2四半期の親会社に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため「—」と記載しております。

(注)2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	10,056	4,658	43.6	265.83
28年12月期	10,668	4,833	42.2	274.02

(参考)自己資本 29年12月期第2四半期 4,380百万円 28年12月期 4,502百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
29年12月期	0.00	0.00			
29年12月期(予想)			—	4.40	4.40

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	11.5	550	107.9	560	103.2	142	—	8.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) Concierge Co.Ltd

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	16,757,200 株	28年12月期	16,757,200 株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	278,800 株	28年12月期	326,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	16,458,144 株	28年12月期2Q	16,412,519 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、この決算短信の提出日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出の増加や主要企業の業況判断の改善により設備投資等の指標が引き続き持ち直しており、主に企業収益の改善を中心として雇用・所得環境の改善が進むという好循環の中、政府・日銀の各種経済政策・金融政策により、緩やかな回復基調となりました。また、米国の政治情勢や足許の地政学リスクの高まりが海外経済および金融資本市場の不確実性の一因として認められるものの、株式市場は国内外ともに好調に推移し、海外経済全体も緩やかな回復基調が続き、マクロ経済見通しは国内外ともに持ち直し傾向となりました。

当社の事業領域であるインターネット広告市場につきましては、平成28年度の広告費が1兆3,100億円(前年比13.0%増)となり、テレビ広告に次ぐ市場として引き続き堅調な伸びを維持しております(株式会社電通調べ)。スマートフォン向け広告が市場成長のけん引役となりモバイルシフトが加速するとともに高機能化が進んだことに加え、データ、テクノロジーを重要視する広告主の増加によりインターネットメディアへのシフトは今後も拡大することが見込まれております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、これまで行ってきたテクノロジーシフトをはじめとする投資の果実を確実に獲得するべく事業にまい進してまいりました。

その結果、注力事業が順調に推移し、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は16,586百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益は303百万円(前年同期比77.7%増)、経常利益は310百万円(前年同期比68.6%増)となりました。一方で、先般公表している第三者委員会等の特別調査費用およびGMOインサイトの組織再編による減損損失を計上した結果、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失は142百万円(前年同期は42百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

当社はセグメント情報の利用者にとって明確で有用な情報開示を目的として、事業を「エージェンシー事業」および「メディア・アドテク事業」として区分しております。セグメント別の業績は次のとおりであります。

① エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、総合インターネット広告代理業を展開するGMO NIKKO株式会社、ウェブソリューションを提供するGMOソリューションパートナー株式会社で構成されており、当社グループにおける広告主との主要な接点として、営業活動を主に担っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、前四半期と同様にGMO NIKKO株式会社で主力取引先からの大型受注が続いた他、特定業界の季節需要を大きく取り込むことに成功し、またGMOソリューションパートナー株式会社も前年同期比をやや上回る業績で推移したことから、事業全体として前年を上回り好調に推移をいたしました。

インターネット広告市場における成長領域・新商流を適時適切につかむことによって、今後も大きな成長を実現すべく事業活動を展開してまいります。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は13,168百万円(前年同期比15.5%増)、営業利益は506百万円(前年同期比68.0%増)となりました。

② メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は主に、メディア様とのリレーションを基にアドプラットフォームの開発・運営を行うGMOアドマーケティング株式会社、日本語キーワード事業「JWord」の運営などデータ・テクノロジー領域での事業を推進するGMOインサイト株式会社で構成されており、当社グループにおけるアドテクノロジー商材・自社メディアの開発およびメディア様とのリレーション構築の要となっております。

当事業セグメントにおいては一昨年末にリリースしたスマートフォン向けアドネットワーク「AkaNe」やレコメンドウィジェット「TAXEL」といった商材が市場成長の追い風を受けて順調に推移をしております。また、本年7月より動画広告配信に特化した新メニューである「AkaNe Video Ads」の提供を開始し、市場のニーズ・商材トレンドにマッチした商材開発をさらに加速しております。一方で既存商材のダウントrendが継続している影響もあり、メディア・アドテク事業全体としては減益となっております。

今後も引き続き市場のニーズをとらえた商品開発・提供を行い、メディア・アドテク事業の成長に注力してまいります。

これらの結果、メディア・アドテク事業の売上高は4,718百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は157百万円(前年同期比20.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて612百万円減少し10,056百万円となりました。増加要因として現金及び預金が579百万円増加した一方で、主な減少要因として関係会社預け金の減少520百万円、受取手形及び売掛金の減少271百万円、のれんの減少210百万円、ソフトウェアの減少49百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて437百万円減少し5,397百万円となりました。これは主に短期借入金の減少250百万円、未払消費税等の減少155百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて174百万円減少し4,658百万円となりました。これは利益剰余金の減少130百万円、非支配株主持分の減少49百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて262百万円増加し、3,633百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、429百万円(前年同期は300百万円の増加)となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益70百万円、のれん償却額145百万円、売上債権の減少額290百万円、法人税等の還付額173百万円等によるものであります。減少要因としては、法人税等の支払額115百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、116百万円(前年同期は211百万円の減少)となりました。

増加要因としては、主に関係会社預け金の払戻による収入200百万円等によるものであります。減少要因としては、主に無形固定資産の取得による支出59百万円、有形固定資産の取得による支出22百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、285百万円(前年同期は67百万円の減少)となりました。

減少要因としては、短期借入金の返済による支出250百万円、子会社の自己株式の取得による支出32百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月6日に公表しました平成29年12月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,804,551	3,383,670
受取手形及び売掛金	3,998,271	3,727,088
たな卸資産	9,749	4,179
繰延税金資産	84,784	81,529
関係会社預け金	1,170,442	650,142
その他	417,456	357,062
貸倒引当金	△110,259	△104,857
流動資産合計	8,374,996	8,098,815
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	144,122	144,837
工具、器具及び備品（純額）	105,663	96,598
有形固定資産合計	249,785	241,435
無形固定資産		
のれん	508,928	298,170
ソフトウェア	388,611	339,399
その他	84,845	42,210
無形固定資産合計	982,384	679,780
投資その他の資産		
投資有価証券	499,698	485,810
繰延税金資産	69,764	59,974
その他	501,025	499,321
貸倒引当金	△8,958	△9,011
投資その他の資産合計	1,061,531	1,036,094
固定資産合計	2,293,702	1,957,311
資産合計	10,668,698	10,056,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,357,994	3,267,008
短期借入金	900,000	650,000
未払金	353,749	239,528
未払法人税等	38,199	162,236
未払消費税等	359,032	203,254
繰延税金負債	3,767	-
賞与引当金	4,755	10,605
関係会社整理損失引当金	75,476	-
その他	572,439	594,973
流動負債合計	5,665,414	5,127,607
固定負債		
繰延税金負債	2,012	50,618
その他	167,548	219,123
固定負債合計	169,561	269,742
負債合計	5,834,975	5,397,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,057,978	2,059,481
利益剰余金	1,108,976	978,614
自己株式	△74,712	△63,856
株主資本合計	4,393,810	4,275,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,470	104,701
為替換算調整勘定	4,172	-
その他の包括利益累計額合計	108,643	104,701
新株予約権	12,884	9,622
非支配株主持分	318,384	268,645
純資産合計	4,833,723	4,658,777
負債純資産合計	10,668,698	10,056,127

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	14,876,754	16,586,185
売上原価	11,484,462	13,031,724
売上総利益	3,392,291	3,554,461
販売費及び一般管理費		
役員報酬	155,014	127,618
給料	1,417,925	1,501,751
貸倒引当金繰入額	2,545	△5,002
賞与引当金繰入額	6,660	6,305
減価償却費	69,878	69,423
販売促進費	272,425	215,053
のれん償却額	156,592	145,959
その他	1,140,404	1,189,692
販売費及び一般管理費合計	3,221,447	3,250,802
営業利益	170,844	303,659
営業外収益		
受取利息	2,627	1,955
受取配当金	-	1,620
補助金収入	14,815	6,149
その他	10,021	4,231
営業外収益合計	27,464	13,957
営業外費用		
支払利息	3,019	1,781
投資有価証券評価損	9,273	3,655
為替差損	-	1,498
その他	2,032	502
営業外費用合計	14,325	7,438
経常利益	183,983	310,178
特別利益		
新株予約権戻入益	343	-
特別利益合計	343	-
特別損失		
減損損失	-	112,643
投資有価証券評価損	1,477	-
特別調査費用	-	126,901
特別損失合計	1,477	239,544
税金等調整前四半期純利益	182,849	70,633
法人税、住民税及び事業税	84,600	145,823
法人税等調整額	26,230	72,155
法人税等合計	110,831	217,979
四半期純利益又は四半期純損失(△)	72,018	△147,345
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	29,259	△4,490
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	42,759	△142,854

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	72,018	△147,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66,115	231
為替換算調整勘定	△27,783	△4,172
その他の包括利益合計	△93,898	△3,941
四半期包括利益	△21,880	△151,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51,139	△146,795
非支配株主に係る四半期包括利益	29,259	△4,490

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	182,849	70,633
減価償却費	93,413	117,310
のれん償却額	156,592	145,959
新株予約権戻入益	△343	—
減損損失	—	112,643
特別調査費用	—	126,901
受取利息及び受取配当金	△2,627	△3,575
支払利息	3,019	1,781
投資有価証券評価損益(△は益)	10,750	3,655
補助金収入	—	△6,149
その他の営業外損益(△は益)	△4,914	△1,242
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,677	△5,002
賞与引当金の増減額(△は減少)	367	6,005
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,356	—
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△75,476
売上債権の増減額(△は増加)	301,983	290,755
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,375	△130,939
預り保証金の増減額(△は減少)	39,250	47,050
その他	△219,913	△209,684
小計	520,374	490,626
利息及び配当金の受取額	2,579	3,387
利息の支払額	△2,801	△1,769
特別調査費用の支払額	—	△126,901
補助金の受取額	14,815	6,149
法人税等の還付額	81,109	173,499
法人税等の支払額	△315,270	△115,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,806	429,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,420	△22,588
無形固定資産の取得による支出	△89,007	△59,728
投資有価証券の取得による支出	△43,800	△580
投資有価証券の売却及び償還による収入	21,582	10,146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△6,003
関係会社預け金の払戻による収入	—	200,000
貸付けによる支出	△9,901	—
その他	△43,625	△4,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,171	116,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	△250,000
配当金の支払額	△126	△33
非支配株主への配当金の支払額	△18,424	△10,948
ストックオプションの行使による収入	970	8,137
子会社の自己株式の取得による支出	—	△32,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,580	△285,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,097	438
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,043	261,454
現金及び現金同等物の期首残高	3,211,893	3,371,641
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	717
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,204,849	3,633,813

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,342,352	3,534,402	14,876,754	—	14,876,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,516	1,180,833	1,238,349	△1,238,349	—
計	11,399,869	4,715,235	16,115,104	△1,238,349	14,876,754
セグメント利益	301,654	198,327	499,981	△329,137	170,844

(注1) セグメント利益の調整額△329,137千円はセグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,151,716	3,434,469	16,586,185	—	16,586,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,680	1,283,577	1,300,258	△1,300,258	—
計	13,168,397	4,718,046	17,886,444	△1,300,258	16,586,185
セグメント利益	506,728	157,418	664,147	△360,487	303,659

(注1) セグメント利益の調整額△360,487千円はセグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア・アドテク事業」セグメントにおいて、GMOインサイト株式会社の多角化されていた事業を集約し一部事業の見直しを行ったため、事業用資産及びのれんの減損損失を111,129千円計上しております。